

◆ 会員紹介 28 NPO 法人「スリム Japan」 ～ 8 期目を迎えて新たなスタート ～



◆活動の趣旨と経緯

NPO 法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」(スリム Japan)は、文字どおり「社会基盤」の調査、設計、建設、維持管理・運営、補修・補強、リサイクル、廃棄という「ライフサイクル」を通しての最適解を模索している。そして、それを試行して実効性のある対応策を見つけ出すことを、建設産業の「Re-エンジニアリング化」と称し、循環型社会基盤整備の「全体最適なマネジメント」手法にチャレンジする研究会であり、平成 21 年設立より 8 期目(1 月-12 月)の活動に入ることとなった。現時点での会員数は、個人・法人/正・賛助の合計で 57 である。70 歳を超える多くの会員の退会と 60 歳代の入会という世代交代で、新たな胎動を目指している。

会員の種別と数(28 年 2 月現在)

会員種別		個人	法人	計
国内	正会員	43	8	51
海外		2	1	3
小計		45	9	54
国内	賛助会員(口数)	1(1)	2(11)	3(12)
計		46	11	57

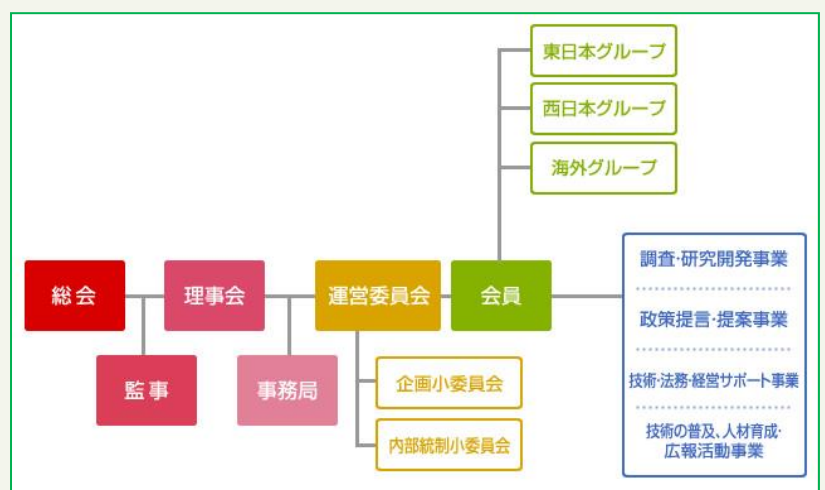
◆進展する自治体インフラの劣化と財政難・人材難

現在わが国の社会基盤は供用開始以来数十年を経過したものが多く、例えば一般道路における 14 万橋のうち建設後 50 年を越えるものは、2016 年度で 20%、2026 年で 47%に達し、補修・補強さらに更新を必要とする社会資本は急激に増加して適切な維持管理が、国民の安全・安心を担保する為に極めて重要な課題であることは、広く国民の共通認識となってきている。特に橋梁など多くのインフラは地方自治体によって管理されているため、実効あるインフラ管理のためには、地方自治体が積極的かつ本気になって維持管理に取り組むことが不可欠であるが、多くの自治体では慢性的な技術者不足、予算不足は深刻な問題となっている。このような社会状況を考慮するならば、限られた「財源」と「人材」を前提とした現存する社会基盤施設を見直し、従来制度とは異なる視点で全体最適な対応を考えることが重要である。

◆次世代の社会基盤ライフサイクルマネジメントを目指して

そこで、スリム Japan としては、国内外の中央政府・地方自治体・企業・コミュニティ・市民等に対して、シニアエンジニア等の豊富な経験と知識を活用し、次世代のエンジニアとともに社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する(1)調査・研究開発事業、(2)政策提言・提案事業、(3)技術・法務・経営サポート活動事業、(4)技術の普及、人材育成・広報活動事業他の 4 つの事業内容を目指すところです。具体的な内容としては、「社会インフラ整備事業支援」、「地方自治体及び企業等の支援事業」、「海外インフラ整備支援」および「コミュニケーション事業」の 4 つ事業を設定している。

スリム Japan の組織と業務内容



◆今年度の目標

最前線の担い手が抱える問題解決支援活動として、ワークショップ方式を導入した地域協働作業を目指したい。そのためにも次世代の技術者にこの研究会を知ってもらい、勉強会、シンポジウム等のコミュニケーション活動、広報内容も充実していく。さらに、CNCP 連携プラットフォームはじめ、多くの NPO とのネットワーキングでの情報共有化も重要と考えている。